

No. 12-9

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 12 - 9

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		1		作成日		27年 4月 日		
事務事業名		食農推進事業事務						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	5 賑わうまち						課名	産業課		係名	産業振興係
		5-1 働きがいのあるまちをつくる							シート作成者			
	施策	5-1-1 農業の振興						予算費目	会計		一般	
									款		6	
	主要施策	④ 流通体制の充実							項		1	
⑤ 都市と農村との交流の促進						目			3			
個別計画名												
住民との関わり		住民の自主活動に対する支援（「場」の提供、資金援助、情報提供）										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	住民				地元で採れた農産物とふれあいながら、講座と実技を通じて、農業情報や食に対する正しい知識と理解を得ていただき、農作業体験交流も併せて、地産地消はもとより農業者の生産意欲の向上を図ります。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		親子を対象として、地域の多様な食を素材の背景から学ぶ講座や地元で採れた農産物を使用した調理実習を行うことにより、食の安全安心について正しい知識を得るとともに、農作業体験交流による農業情報や農業生産者との交流を深める取り組みを行います。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等												
		平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		4,846			5,013			5,101				
財源内訳	国庫支出金		0			0			0			
	県支出金		0			0			0			
	地方債		0			0			0			
	その他特定財源		0			0			0			
	一般財源		556			393			481			
直接事業費（千円）A		556			393			481				
人件費（千円）B		4,290			4,620			4,620				
内訳	一般職員（人・千円）		0.65 人 4,290		0.70 人 4,620		0.70 人 4,620					
	臨時職員（人・千円）		人 0		人 0		人 0					
成果指標	成果指標名				単位	26年度		27年度	28年度			
						目標	実績	（目標）	（目標）			
	①	食農講座参加者数			人	30	35	30	30			
	②	農作業体験参加者数			人	50	62	50	50			
③												
説明	募集定員数を指標としています。食農講座及び農作業体験ともに、目標人数を上回る実績でありました。今後も現状を維持しつつ啓発等を含め事業展開に努めます。											

事業名	食農推進事業事務	シート作成課	産業課
-----	----------	--------	-----

一次評価者	産業課長	二次評価者	建設部長
-------	------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	<ol style="list-style-type: none"> 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 国や県のサービスと重複している。 民間のサービスと競合している。 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地産地消及び食に対する消費者ニーズは非常に高いことや、農業に対する理解促進を図る上で、本事業が果たす役割は大きいものと考えます。	
有効性	<ol style="list-style-type: none"> 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	食と農を両立した事業は、消費者と農業生産者との直接的な交流が図られ、食に対する意識改革に有効な事業と言えます。	
達成度	<ol style="list-style-type: none"> 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 概ね目標を達成していると思う。 十分に目標を達成していると思う。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	参加者からは高い評価を得られています。	
効率性	<ol style="list-style-type: none"> 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 他の実施主体のノウハウを活用できる。 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	季節に応じた地域の多様な農産物を活用することにより、本物の食材を見極める能力を高め、地産地消の向上が図れます。	

本事務事業の実施適切性の説明

食することへの意義や食を支える農業の重要性などを理解していただき、子どもを通じて親世代の意識改革を巻き込み、町全域で取り組む仕組みを構築し、地産地消の拡充を推進します。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
今後の改革・改善目標	町内全域に対し、食と農の重要性の浸透並びに意識の高揚が図られるまで継続して実施する必要があります。町内産農産物の地産地消の拡充を図るとともに、消費者と農業生産者との情報共有、需要に応じた取り組みが重要と考えます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し	継続	D	C
コメント	近年、消費者の食への安全・安心に対する関心がますます高まっていることから、住民に農業の重要性を理解していただくとともに、充実した食農環境や安全安心な地産地消農産物の提供による健康増進等を推進します。						

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		